

国土審議会北海道開発分科会第3回計画推進部会

平成24年6月20日

【本田総務課長】 それでは、皆さんお揃いになりましたので、定刻前ではありますが、ただいまから国土審議会北海道開発分科会第3回計画推進部会を開会いたします。

本日は、お忙しいところお集まりいただきましてありがとうございます。

本日の部会は、総数17名のうち、過半数の御出席をいただいておりますので、国土審議会令に規定する定足数を満たしておりますことを御報告申し上げます。

本日の議事につきましては、これまでと同様、マスコミを含め一般の方々に傍聴いただいております。また、議事録につきましては、発言者氏名入りで公開することとされておりますので、御了承くださいますようお願い申し上げます。

それでは、議事に先立ちまして、前回まで欠席されておられました委員にお越しいただいておりますので、御紹介させていただきます。

田中淳委員でございます。

【田中委員】 田中でございます。よろしくお願いいたします。

【本田総務課長】 なお、石森委員、柏木委員、田岡委員、宮谷内委員におかれましては、所用により本日は欠席されるとの連絡を受けております。

また、佐藤俊彰委員につきましても、台風の影響で急遽御欠席との連絡を受けております。

高井委員でございますけれども、公務の都合により、本日は代理として、北海道東京事務所の加藤所長に出席いただいております。

【加藤北海道東京事務所長（高井委員代理）】 加藤でございます。よろしくお願いいたします。

【本田総務課長】 これ以降の会議の進行につきましては、近藤部会長にお願いいたします。

【近藤部会長】 皆さん、おはようございます。

それでは、早速でございますけれども、議事に入らせていただきます。

マスコミ関係者、傍聴者の方々によるカメラの撮影につきましては、ここまでとさせていただきます。よろしくお願いいたします。

本日の議事につきましては、第7期計画の推進についてでありますけれども、限られた時間でございますので、一括してまずは事務局から御説明をいただきたいと思っております。よろしくお願ひいたします。

【川合参事官】 北海道局参事官の川合でございます。資料の説明を私の方からさせていただきます。よろしくお願ひいたします。

まず、議事次第でございますように、本日の議題は、今後の7期計画の推進方策についてと、中間報告（素案）ということになっておりますけれども、説明の都合上、まず、中間報告（素案）について御説明させていただきたいと考えています。この素案のIV章及びV章に、今後の第7期計画の推進方策について記載しております。それについて詳しく説明させていただき、その後、中間報告（素案）と今後の推進方策について、併せて御議論いただきたいと考えていますので、よろしくお願ひいたします。

それでは、資料1をご覧ください。

資料1には中間報告（素案）と記載しておりますが、実は素案というよりは、中間報告を最終的にまとめる上での骨子を箇条書きに整理した内容になっております。具体的に中間報告を文章にしたものは、次回の第4回部会にて提示させていただきたいと考えていますので、よろしく御理解の程お願ひいたします。

それでは、まずは目次をご覧ください。中間報告の構成を示しております。第I章といたしまして、第7期計画の構成と中間点検の手順を整理します。次に、第II章では、第7期計画の施策の点検と課題といたしまして、これは主に第2回の部会で皆様方に御議論いただいた内容を整理しております。第III章の北海道開発を巡る状況の変化と課題については、主に第1回部会において皆様方に御議論いただいた内容を整理しております。

最後にIV章とV章、こちらが本日の議題の1番目にあります今後の第7期計画の推進方策についてに対応するものです。このIV章の今後の第7期計画推進の基本的考え方、それからV章の1、今後5年間の第7期計画の推進方策検討の考え方につきましては、第2回部会で御議論いただいたものを整理し、更に詳しく提示させていただいております。V章の2の各施策の推進方策、これにつきましては、今後5年間で重点化や強化を図る施策について、後ほど御説明させていただきますが、資料2として作業シートの形で提示させていただいております。

時間の都合もございまして、I章からIII章につきましては、これまでの点検の流れを追いながら、中間点検の骨子について簡単に御説明させていただき、IV章及びV章につい

て、詳しく御説明したいと考えています。

それでは、早速でございますけれども、1ページ、第I章の第7期計画の構成と点検の手順です。

ここにはまだ記載していませんけれども、7期計画の構成ということで、第1回目の部会で御説明しましたとおり、7期計画は、3つの戦略的目標とそれを達成するための5つの主要施策から成っており、また、多様な主体による連携協働などの計画推進上の3つの視点から構成されている旨を記載することにしていきます。特に、7期計画の戦略的目標が明確になるような記載をしていきたいと考えています。

それから、2の点検の手順につきましては、これまで進めて参りました手順のとおり、まず(1)として、7期計画に基づく各種施策のこれまでの進捗状況を把握した上で、7期計画の目標の達成状況を評価し、課題を明らかにするという手順。次に、近年の社会情勢の変化や、(1)で行いました施策の点検結果を踏まえて、25年度以降の7期計画の推進方策を明らかにしていくという中間点検の手順を示すこととしています。

続きまして、2ページです。第II章では、先程の点検の手順に従って、まず第7期計画の施策の点検と課題を整理することとしています。

1番目で主要施策の進捗状況を、2番目で戦略的目標の達成状況と課題を整理しております。これにつきましては、本日、参考までに資料を机上配付させていただいておりますが、第2回部会で御説明しました資料1と、委員の皆様方からいただいた御意見を基に記載しています。

(1)として、5つの主要施策の進捗状況の点検結果を整理しています。7期計画には200以上の施策がありますけれども、それらの施策につきまして、この5年間の進捗状況を整理しています。これは、第2回の部会において皆様方と御議論した内容でありますので説明は省きますが、①の「グローバルな競争力ある自立的安定経済の実現」においては、食、観光、産業、それぞれの施策について、5年間でどの程度進捗したかを整理しています。

3ページへ参りまして、②「地球環境時代を先導し自然と共生する持続可能な地域社会の形成」、それから③の「魅力と活力ある北国の地域づくり・まちづくり」についても①と同様に、それぞれの施策の進捗状況を整理しています。

4ページに参りまして、④「内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上」、それから⑤の「安全・安心な国土づくり」ですが、これは①から③の施策を支える施策とし

て、これまでの5年間の進捗状況を整理しています。

そういうものを受けまして、5ページの(2)ですが、戦略的目標の達成状況と課題ということで、(1)で検討してきた5つの主要施策の進捗状況の点検結果を踏まえ、計画にあります3つの戦略的目標の達成状況と課題について取りまとめたものです。

これも前回御議論いただいたものでありますけれども、少し御説明いたしますと、まず1つ目の戦略的目標に関して、「食」についてですが、食料供給力の強化に取り組んできたところですが、農水産業従事者の減少など、食料供給力低下への懸念が存在しているということ。それから、食関連産業の付加価値向上や競争力の強化に取り組んできた結果、アジア向け輸出が増加するなどの成果が見られる一方で、食関連産業の付加価値率が全国に比較して低いという課題があるという整理をしています。

「観光」につきましては、基盤整備やビジット・ジャパン事業など、観光交流の拡大に向けた取組が進められ、東アジアを中心に観光客が増大していますが、震災等の影響もあって観光客の落ち込みがあり、更に観光客の拡大を図ることが課題であるという整理をしています。また、地域経済を先導するような産業にまだ観光産業が育成されていないという課題、これを整理しています。

「産業」につきましては、IT、バイオ産業など一定の成果を上げてきている分野もあるが、設備投資や新規企業立地の減少など、製造業を中心に北海道産業全体が低迷しており、景気の回復を図ることが課題という整理をしています。

それから、2つ目の戦略的目標につきましては、自然環境の保全再生に向けた取組が進められ、自然環境が維持されているということ。また、循環型社会の構築につきましては、全国よりリサイクル率が低かった状況から、この5年間で全国平均を超えたという成果がありますが、まだまだ目標には達していないという課題の整理をしています。また、全国より高い1人当たりのCO₂排出量も横ばいということで、なかなか改善が進んでいないという課題を挙げています。

それから3つ目の戦略的目標の達成状況であります。札幌市における都市再生プロジェクトの進展をはじめ、都市機能の強化が推進されているということ。また、高規格幹線道路網の整備など、アクセスの強化はされているが、未整備のミッシングリンクなどが存在するという課題があるということ。それから、人口低密度地域には、地域の活力を維持向上するためのさまざまな取組が展開され、地域の新たな発展の芽が見られるようになってきていますが、多くの地域で人口減少の進行や地域経済の低迷が見られるという課題が

残っているとの整理をしています。

それから2番目の「連携・協働及び施策推進上の課題」ですけれども、これにつきましては、計画推進上の視点として、7期計画の中で記されている3つの項目について、点検結果を整理したものです。

1つ目の、多様な連携・協働を図るという視点ですけれども、前回も御説明しましたが、14にわたる戦略的取組を推進するなど、多様な主体との連携・協働が進められているということ。今後も多様な主体のより一体となった取組の推進や、更に多くの分野にわたって取組を充実・強化していく必要があるという整理をしています。

それから、投資の重点化についてですが、社会資本の整備効果の早期かつ十分な発現の観点から、投資の重点化への取組やコスト構造改善などを進めてきたところです。厳しさを増している財政状況を踏まえると、PFI等民間資金の活用をはじめ、これらの取組を更に強化していく必要があるという整理をしています。

それから3つ目、新たな北海道イニシアティブとして、オリジナリティの高い取組を積極的に展開しております。今後、より豊かで特色ある地域社会を形成するため、規制緩和などを含め、更に多くの取組を積極的に実施していくことが必要であるという整理を前回までの御議論でさせていただいたところです。

続きまして、7ページでございます。Ⅲ章、北海道開発を巡る状況の変化と課題についてですが、Ⅱ章では7期計画のこれまで5年間の点検をしてきましたけれども、この5年間の社会経済状況の変化に各施策が対応しているかという観点で検討を行ったものがⅢ章です。

1つ目に、北海道開発を巡る背景として、北海道の経済は低迷しており、人口減少のスピードは早いという整理をしています。

2つ目に、平成20年度の7期計策定時に前提となりました我が国が直面する課題がこの5年間でどう変化してきたかという整理をしています。当時、背景にありましたグローバル化の進展、地球環境問題、少子高齢化、これら3つについては引き続きその背景、状況は変わっていないという整理をしていますけれども、特にグローバル化につきましては、TPP交渉参加に向けた関係国との協議など、経済連携の動きが更に活発化しているという整理をしています。地球環境問題では、7期計策定以降、ゲリラ豪雨的な異常気象による局地的な豪雨、豪雪が頻発していると整理しています。また、少子高齢化については、更に事態が深刻化しているという整理をしています。

3つ目ですけれども、計画策定後の北海道開発を取り巻く状況の変化と課題ということで、計画を策定した後の状況の変化への対応について整理をしています。

まず1つ目のリーマンショックにつきましては、北海道は製造業の割合が低いことから、リーマンショックの影響は全国平均に比較して小さかったものの、長期にわたり経済が低迷し、景気回復の動きが弱いということ。北海道の景気回復の遅れを取り戻すため、食、観光、環境をはじめとした北海道の成長期待産業の育成や、道内の厳しい雇用情勢の改善に向けた施策などに取り組み、北海道経済を活性化させていくことが課題であるという整理を行っています。

また、政権交代によりまして、新成長戦略が平成22年に出されていますけれども、北海道が優位性を持つ「食」、「観光」、「環境」などが、戦略分野として位置づけられています。一方で、公共投資が減少し、域外からの流入資金が減ってきており、道内の民間資金の活用により活力ある地域として発展し、新成長戦略の実現に貢献していくことが必要という整理をしています。

それから、東日本大震災への対応ですけれども、1つ目は、これまでの想定を超える災害が発生しましたことから、災害に上限はないという考えに立ったソフト施策など、災害に強い国土形成の必要性が高まっているという整理をしています。

また、原発事故発生以降、エネルギー政策の見直しが進められていまして、北海道に豊富にある再生可能エネルギーの利活用促進について注目を浴びているところです。

さらに、東日本大震災を受けて、東京圏などに人口や諸機能が集中しているという国土の脆弱性が顕在化したことから、機能分散を図ることなど、これを克服していくことが課題であるとし、状況の変化への対応ということで、これまでの議論の整理をさせていただいたところです。

次に、9ページですが、ここからが本日の1つ目の議題の今後の7期計画の推進方策の考え方に関する部分でございます。

IV章の今後の第7期計画推進の基本的考え方です。これも、第2回部会で基本的な部分は示させていただいておりますが、前回の議論或いは本日の議論を踏まえまして、次の内容で整理したいというふうに考えています。

まず、今後の推進に当たっての基本的考え方として、7期計画の今後の推進の方向でございます。

先程まで御説明してきましたとおり、7期計画策定時における我が国が直面する課題は

依然と存在しており、更に事態は進展している状況にあります。このため、引き続き7期計画を推進し、これらの問題の解決を図っていくことが求められているということで、課題の深刻化などはあるけれども、計画策定時の前提条件は変わっていないという整理です。

また、7期計画策定後に新成長戦略が策定され、「食」、「観光」、「環境」などが戦略的分野として位置づけられており、新成長戦略に示された我が国の新しい発展方向と、第7期計画の目指す方向は一致しているという整理です。

このため、「食」、「観光」、「環境」といった北海道の持つ優位性を活かして我が国の課題解決に貢献し、地域の活力ある発展を図るという7期計画の基本的な考え方や目標は、現時点でも引き続き有効であるという整理をしています。7期計画の大きな方向性は今後も有効という整理です。

ただし、(2)ですけれども、これまで説明して参りました7期計画の点検結果を見ますと、戦略的目標の達成に向けて一定の成果は得られたものがある一方で、進捗に遅れが見られるものがあり、先程、II章で整理したとおり、戦略的目標の達成に向けては解決すべき課題があります。

また、施策の推進に当たっても、連携・協働、投資の重点化、北海道イニシアティブに取り組んで参りましたが、これらにつきましても先程整理しましたように、取組を強化していく必要があります。

したがって、こうした課題に適切に対応していくため、施策の充実・強化を今後更に図っていく必要があるという考え方です。

一方で、(3)であります。リーマンショック、新成長戦略、東日本大震災といった計画策定後に生じた社会情勢変化を受けまして、先程III章で示しましたように、7期計画を推進していくに当たり、さまざまな課題が発生しています。

2つ目に「特に、」と書いていますが、これにつきましては、小磯委員をはじめ多くの委員から前回御指摘がありましたけれども、東日本大震災によって、東京圏などに人口や諸機能が集中しているという国土の脆弱性が初めて認識され、各種機能の分散を図り、全国各地域で活力ある地域社会を形成することにより国土の脆弱性を克服するという観点からの施策を推進していくことが重要との認識が高まってきています。これは、国土の中で北海道という地域に着目して地域開発を行ってきた北海道開発の意義を高めるものと言えるものであり、このような観点から計画を推進していく必要があるという整理をしています。

こういった計画策定後の状況変化を受けて生じた課題に対応していくためには、これま

で7期計画を推進してくる中で、必ずしも重点的に取り組んでこなかった施策も含め、施策の強化についても検討していくことが必要であるという形で基本的な考え方の整理をしています。

続きまして、10ページでございます。

それでは、こういう基本的考え方に沿って、今後5年間で7期計画のどのような施策に重点を置いていくか、強化していくかという部分が第V章です。

V章、今後の第7期計画の推進方策についてということで、まず1番目、今後5年間の7期計画の推進方策検討の考え方を整理しています。

実はこれも前回の部会において、基本的な部分を提示させていただいています。参考資料3の後ろの方にあります、「北海道総合開発計画の中間点検について」という資料の2枚目をご覧くださいなのですが、この資料は、第2回計画推進部会でお示しした資料3の4ページをそのままコピーしたものです。前回、この資料で基本的な考えについて確認をいただいたところではありますが、若干復習させていただいてから次の説明に移りたいと思います。

前回は、今後5年間でどういった施策を進めていくべきかという視点で、この資料の真ん中辺りに①と記載しておりますが、2つの考え方に整理しています。1つが、「更なる重点化を図る施策」ということで、7期計画の点検結果を踏まえ、食、観光など、これまで重点的に取り組んできた政策分野について、更に強みを活かしていくため、重点を置き、一層充実していくということで整理したところです。例えばとして幾つか記載していますが、これは前回皆様方に御意見をいただき、今回の第3回部会において具体的な形を示すこととしていたものです。

もうひとつは、「強化を図る施策」として、東日本大震災など、北海道開発を巡る社会情勢変化に対応して、北海道の優れた資源、特性をより有効に活用していくため、これまでそれほど重点を置いていなかった施策のうち、今後取組を強化していく施策という整理をしています。これについても前回御議論いただき、次回の部会において施策の整理をいたしますというお話をしていたものです。

資料の10ページに戻っていただきまして、こうした前回の議論を受けまして、1「今後5年間の第7期計画の推進方策検討の考え方」として、4つ考え方に整理し、さらに、(1)として「点検結果を踏まえ更なる重点化を図る施策」、(2)として「社会経済情勢の変化に対応して強化を図る施策」に整理しています。

まず、今後5年間の推進方策検討の考え方に係る4つの整理でございますが、1つ目に、推進に当たっては、これまで整理した点検結果を踏まえた課題、それから社会経済情勢の変化により生じた課題、これらに適切に対応していくことが必要としています。2つ目に、厳しさを増している財政状況を踏まえ、更に投資の重点化・効率化を図り、早期かつ十分に効果を発現していくことが必要としています。このため、今後特に充実・強化させるものとして、大きく次の2つの施策に分類し、施策の充実・強化を図って計画を効果的に推進していくという整理をしています。なお書きですけれども、施策の推進に当たっては、戦略的取組の充実・強化を図るなど、連携・協働に一層取り組んでいくということ。また、規制緩和や、前回、観光創造士といった御意見もありましたが、制度の創設など、北海道イニシアティブに更に積極的に取り組んでいくという整理をしています。

次に、大きく2つの施策の整理でございます。前回も御説明しましたが、これについて詳しく御説明したいと思います。

1つ目が、点検結果を踏まえ、更なる重点化を図る施策です。資料2をご覧ください。こちらの資料を基に御説明させていただきます。

この図は、これから説明いたします今後特に充実・強化を図る施策について分類した2つの施策の考え方を整理したものであり、作業用のワークシートです。施策をイメージしやすいので、この表を見ながら、資料1の説明をして参りたいと思います。

まず、1番目の施策の点検結果を踏まえた更なる重点化を図る施策を示したものが、この表の上の半分です。ここに記載のある施策は、これまで重点的に取り組んできた施策について、点検結果から更に重点を置いて進める施策という整理をしています。

これまで重点的に取り組んだ施策ということで、この表の左側に主要施策1から5が並んでいますが、先ほど申しましたとおり、7期計画においては、主要施策1から5について200以上の施策が書かれております。では、その200以上の施策の中で、これまで重点的に取り組んできた施策は何かと申しますと、この表の中で、北海道の資源・特性を活かす施策という、上の見出しの2段目ですけれども、これは7期計画の基本的な考え方です。7期計画の基本的な考え方は、北海道の優れた資源・特性を活かした施策を頑張っていく、北海道の強みを更に活かすというのがそもそもの考え方でありますので、これは重点的に進めていくという整理です。

先程、参考資料3で説明しましたがけれども、実は前回第2回の際には、これまで重点的に進めてきた施策としてはこれだけをイメージしていました。皆様方からいただいた意見

や施策の整理をしてみますと、これだけではなく、重点的に取り組んだ施策として、北海道の強みを活かすものだけではなくて、北海道の弱み、北海道が全国より遅れていた分野、これを克服する施策というものも重点を置いて進めてきておりまして、いわゆるキャッチアップ施策でありますけれども、こういう施策もあるということで、検討に加えたところでは、7期計画の本質は、強みを活かす施策でありますけれども、今後の取組を考えたときに、こういった分類も必要ということで、欄を1つ作って、北海道の優れた資源・特性を活かす、強みを活かす施策の横に、弱みを克服するという施策を追加して考えたということです。

作業としては、まず、200以上ある施策のうちから、これまで重点的に取り組んできた施策をこの2つの分類で抽出しました。抽出した施策は、ここに記載のある施策以外にもたくさんございます。その中で、今までも重点的でしたが、今後更に重点化を図るものとして最終的に残った施策が赤字の施策です。

では、その赤字の選択基準はどういう基準かということで、資料1の10ページに戻っていただきたいと思いますが、(1)を説明いたします。

御説明しましたとおり、7期計画では、「食」、「観光」など、北海道の優れた資源・特性を活かす施策について重点的に取り組んできました。また、全国に遅れている施策など、北海道が弱みを持つ施策分野についても重点を置き施策の推進を図ってきました。これがこれまで重点的に取り組んできた施策です。

では、更なる重点化を図る施策の作業でございますけれども、その次であります。これまでの7期計画の点検の結果、こういった重点的に取り組んできた施策についても、戦略的目標の達成に向け一定の進捗が見られたものや、進捗が遅れが生じてきたものが見られます。また資料2をご覧いただきたいのですが、表を左と右に分けております。左側に書いているものが重点的に取り組んできて、この5年間で進捗してきたものという整理。右側半分が、重点的に取り組んできたけれども、なかなか進捗が遅れて成果が出てきていないものという整理です。

そうした上で、また10ページですけれども、こういった点検結果を踏まえて、これまで重点的に取り組んできた施策について、更に重点を置き、充実・強化させていくものの基準を、a、bで示しています。まずbの方から御説明しますけれども、重点的に取り組んできたものの進捗が遅れている施策、これが資料2の右側です。一生懸命やってきたけれども、まだまだ成果が上がっていないというものは、やはり引き続き頑張らなければい

けないということで、これが全部ではないですけれども、重点的にやってきたけれども遅れているものはここで赤字になっています。

次に、a ですけれども、進捗が進んでいる施策であるけれども、社会情勢の変化により優位性が高まったものなど、更にその強みを活かすなどにより推進する施策ということで、資料2の左側に、頑張ってきて成果は出ているのだけれども、まだまだ状況の変化で頑張らなければいけない施策として書かれています。

それでは、資料2の中身を説明して参ります。

今申し上げた赤字の施策ですけれども、例えば、食料供給力の強化、これは、これまでも重点的にやってきましたし、この5年間も基盤整備を含め一生懸命やってきており、成果も出てきている。ただ、担い手の減少ですとか幾つか克服していかなければいけない課題が少し残っていますので、更にそういうことも含めて強化をしていこうというものです。また、農水産品の輸出の促進についても、この5年間、ある程度端緒が開けいろいろ伸びてきていますけれども、まだまだ伸ばす余地があるということ。

インバウンド観光の振興につきましても、東アジアの観光客がある程度伸びてきていますけれども、震災の影響等で陰っているような状況にもあり、まだまだ伸ばす余地があるので、更に力を入れていきたいと思いますという整理です。

I T、バイオ産業も、一定の成果を上げてきていますけれども、新成長戦略で更に頑張るとのことなので、一層力を入れていくという整理です。

それから、アイヌ関連施策の推進と書いておりますが、この5年間、イオルの再生など施策の強化を図ってきております。ただ、20年6月に、アイヌ民族を先住民族とする国会決議などもございまして、今後、民族象徴となる空間の整備等を図っていくということなので、これまでも頑張ってきて成果は出ているけれども、引き続き頑張りましょうというところへ分類しています。

それから右に参りまして、リサイクル率の向上に向けた施策についてですが、先程もお話ししましたとおり、北海道のリサイクル率は、全国から非常に遅れておりました。この5年間で全国平均を超えるまで伸びましたけれども、まだまだ目標に達成していないので、更に頑張りましょうという整理です。

さらに右の方に参りまして、食関連産業の高付加価値化ということでございます。これは遅れていると申しましても、現在、フード・コンプレックスですとか、いろいろな動きが出てお参りまして、前進はしているところでありますけれども、やはりまだ全国に比べて

食料品製造業の付加価値率が低いですとか、これから具体的な動きを進めていくということで、これから端緒をつけて頑張っていこうというものですので、こちらに整理させていただきます。

それから、観光についてですが、なかなか産業までに至っていない、地域経済を活性化するまでに至っていないということで、こういう形で書いております。

その他、森林・林業の再生或いは再生可能エネルギーの利活用促進というのは、北海道の高いポテンシャルがまだまだ活かされていない、活かし切れていないということで書いています。

それから右の方に移りまして、産業立地の促進、これは主に製造業でございます。北海道は非常に製造業の割合が低いということで、これは雇用にも関係します。これを頑張らなければいけないという整理です。

CO₂排出量削減につきましては、全国よりも高い排出量が横ばいになっている状況からこういう整理をしています。

人口減少に対応した活力ある地域社会モデルの構築或いは地場産業の育成につきましても、なかなか進んでいないという状況にあります。

また、北方領土隣接地域振興対策も進めていますが、なかなか成果が上がっていないので、これからやっていかなければいけないという整理でここに挙げています。

なお、その下に記載のある主要施策4と5というのは、上の施策1、2、3を支える物流、交通基盤或いは防災対策の推進等、全体を支えるものです。これにつきましては進捗しているものも進んでいないものもございしますが、全体を支えるものとして分類をつけずに、施策1、2、3に対応して今後も引き続き頑張っていかなければいけないという整理をしたところ です。

続きまして、再び10ページの(2)をご覧くださいと思います。

(2)の社会経済状況の変化に対応して強化を図る施策という整理であります。今後、7期計画推進に当たって、リーマンショック、新成長戦略、東日本大震災に加え、当部会で議論された異常気象、経済連携の動き、公共投資の減少という計画策定後の社会情勢の変化に対応していくことが必要です。これらの社会情勢の変化により、施策の優先度が高まったと考えられるものがあり、特に、これまで必ずしも重点的な取組が行われていなかった施策のうち、優先度が高まったと位置づけられるものについては取組を強化していくということで、資料2の下の(2)の図をご覧ください。

この図の一番左側が7期計画策定後に起こった状況変化です。こういう状況変化に対して優先度が上がったものということで、真ん中に太い緑の字で書いたものがございます。この上に「第7期計画で取り組んでいる施策のうち優先度が上がったもの」ということで、7期計画にはあったのですけれども、それほど光が当たっていなかった施策、重点的な取組が行われていなかった施策という整理であります。先程御説明した200の施策の中から重点的に取り組んでいく施策を取り出した残りの施策の中で、変化があったので優先順位が高まったというのがこの太い緑色の施策です。

ちなみに、この欄外に記載している細い緑の施策は、元々重点的ではあったのですけれども、こういった変化によって更に優先度が上がった施策であります。これらは上の重点的に取り組んでいく施策として全部含まれております。再掲になるものですから、10ページの(2)では、これまで重点的ではなかったけれども、情勢の変化によって今後更に強化しなければいけない施策のみ整理をしております。

例えば、リーマンショック等の影響でエネルギーなど成長期待産業の育成が更に必要である、或いは、雇用環境の整備、民間資金の活用が必要である、それから、新成長戦略の中で、やはり同様に成長期待産業ですとか、民間資金、雇用、人材の育成というのがうたわれておりますが、新成長戦略では、社会資本の戦略的維持管理というのもうたわれておりまして、こういうものも北海道でも今後更に強化していかなければいけないとしています。

それから、東日本大震災を受けて、重点化するものは表の上にあるのですけれども、それ以外で食料備蓄などの食料安全保障、機能分散の役割或いは再生可能エネルギーが注目されてきたことへの対応、それから、想定を超える防災・減災対策などを挙げています。7期計画の中に、基本的に防災・減災対策はかなり書いていますけれども、想定を超えるような大震災或いはゲリラ豪雨などが起こっていますので、こうしたものへの対応を更に強化していかなければいけないという整理をしています。

それから、公共投資の減少では、民間資金の活用など、7期計画にはあったのですけれども、それほど重点化してこなかったものについて、今後はこういう変化を受けて強化していく必要があるのではないかという整理をしています。

最後に、資料の11ページ目ですが、実は、各施策の推進方策についてはまだお見せできる形になっていません。一例だけ記載してはいますが、本日、資料2の表の中の施策をいろいろと御議論いただき、赤と緑の施策が確定した後に、それぞれの施策について

重点化、強化を図る理由や具体的な施策の内容、推進方策について、次回までに整理させていただきたいと考えています。

以上、中間点検の素案というよりは、骨子の御説明と、今後の7期計画の推進方策についての考え方や、充実・強化を図る施策について御説明して参りました。委員の皆様には、資料2で取り上げました施策について、忌憚のない御意見をいただければ幸いと存じます。

以上で説明を終わります。

【近藤部会長】 ありがとうございました。

ただいま事務局から説明がございました中間報告及び今後の7期計画の推進方策についての考え方でございますけれども、委員の皆様から、御意見を頂戴いたしたいと思えます。

おひとつ、時間的には5分から7分でお話しいただければと思えます。

本日は、従来と逆回りにいたしまして、あっと驚かないようにお話ししてありますので、ひとつよろしく願いいたします。

それでは、北海道庁の高井委員の代理でお越しいただいています加藤様からお願いいたします。

【加藤北海道東京事務所長（高井委員代理）】 東京事務所長の加藤でございます。昨日から、北海道議会の第2回定例会が開催されておまして、その関係で高井は失礼しております。私から何点かお話し申し上げたいと思えます。

今、川合参事官からお話がありましたように、北海道の強みを活かしていく、まさに同感でございます。私どもとしても、やはり北海道の優位性、それを活かしていくということで、例えば優れた自然環境ですとか、食、或いは豊富な水、自然エネルギー、そういうものを我々は北海道価値と呼んでいます、そういった北海道価値を活かして戦略的に取組を進めていくということが必要であろうと考えております。こうした認識の下で、以下、数点お話をさせていただきたいと思えます。

最初に、食の関連でございますけれども、北海道では経済界と連携いたしまして、食クラスター活動を推進しているわけでございます。その中で、高付加価値商品の開発促進ですとか、商品PRなどを行っておるわけでございますけれども、今後ともこうした食或いは加工食品の分野に加えまして、IT、バイオ、ものづくり、或いは観光などの食に関連する産業の加速的、相乗的發展を目指すということが大切かなと思っております。

特に北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区の関係で、近藤部会長に北海道食産業総合振興機構の理事長にも御就任いただきまして、特段の推進について御尽力いただ

いているわけでございますけれども、こういうものの推進体制がより整って参りましたので、この構想が効果的に推進されますよう、規制緩和などの各種特例措置、国の各省庁の予算の重点的な活用、或いはそれを補完する総合特区推進調整費などの確保などをお願いしているところでございますので、特段の御配慮をお願いしたいということでございます。

続いて、観光産業につきましては、やはり何と言っても北東アジアの経済成長を取り込むということが大切なことと感じております。これらの国々との人的或いは物流の拡大を図っていくことが重要でございますので、新千歳空港に、例えばハワイアン航空とか、タイ国際航空などが就航する、こういうものを契機に、より交流を広げていくという期待もございますが、さらに道内の空港、港湾等を一体的にとらえまして、交通・物流ネットワークの形成などによりまして、北海道が北東アジアにおけるターミナル機能を果たすことを目指した構想づくりを進めているところでございます。こうしたことにも御配慮をお願いしたいということでございます。

次に、東日本大震災に関連いたしまして、前々回の推進部会でもバックアップ拠点構想について資料を配付して御紹介したところでございますけれども、私ども北海道がどういう形で今後想定されます危機の克服に向けて貢献できるのか、どのような役割を果たしていくことができるのかという考え方が、私どものバックアップ拠点構想の肝でございます。そのために、3つの分野、エネルギー・食料の安定供給、多重化・分散化の受け皿、大災害時の緊急支援に重点を絞って御提案をしているところでございますので、この点についても御配慮をお願いしたいということでございます。

次に、自然と共生する持続可能な地域社会の形成に関連いたしまして、再生可能エネルギーの導入促進、道内に豊富に存在します資源を積極的に活用していこうということで、例えば、後志方面では小水力の発電、上川方面では地熱発電というような、それぞれの地域特性を活かしまして、新エネルギー導入のためのワーキンググループを設置してございます。こうして地域における新エネルギーの導入促進のための検討を進めることで、エネルギーの地産地消の取組を推進しているところでございますが、いずれも発電した場所から使う場所までの距離が遠いという課題がございます。したがって、送電網の整備が必要ということになります、これを電気事業者だけに任せるとということになりますと、非常に大きな負担がありますし、なかなか取組も進まないということが懸念されますので、送電網の整備を我が国の社会資本の整備と位置づけまして、国の強力な取組により実施していただきたいということでございます。

続きまして、アイヌ政策に関しまして、川合参事官から御説明がありましたように、一定の道筋はでき、先般、民族共生の象徴空間の候補地ということで白老町が選定されたところでございますが、今後更なる全国展開を図る中で、アイヌ政策につきましては、国で主体的に担うという観点で総合的な施策を是非確立していただきたいと要望するものでございます。

次に、内外の交流を支えるネットワークとモビリティの向上ということで、道内の観光産業を活性化させるためには、新幹線などの主要都市を結ぶ高速交通網の整備が不可欠でございます。特に平成27年度末に新幹線、仮称でございますけれども、新函館、開業が迫ってきておりますので、私ども道といたしましても、地元の自治体などと連携しながら、その開業効果を最大限に発揮させるために、東北などとの交流拡大、広域観光の振興、交通ネットワークの整備促進などの取組をこれまで以上に進めていかなければならないと考えておりますので、是非国の御支援、御協力をお願いしたいと考えてございます。

また、道内外を結びます航空ネットワークをはじめとする交通ネットワークを整備することによりまして、離島をはじめとしたいわゆる人口低密度地域等におきます地域活性化にもつながりますので、地域づくり、まちづくりの観点でも御配慮をお願いしたいというところでございます。

最後に、やはり北海道におきましては、新幹線、空港、港湾、高速道路などの社会基盤はいわゆる弱みと言っていいのでしょうか、まだ途上にあるので、引き続き整備促進が必要と考えております。これに関連いたしまして、北海道特定地域連携事業推進費、個別の事業でございますけれども、この今後の展開について御検討されていると承知しております。これはいわゆる地域の自主性、裁量性を高めた取組を推進するというところでございますけれども、特に重要な交通ルートにおきます橋梁などの重要構造物の耐久性、安全性の向上或いは空港、港湾の耐震化、農地などの排水対策或いは関連する農業用排水施設などの生産基盤の整備など、いわゆるバックアップ拠点構想を実現するために、道がもろもろ取り組んでいるハード事業、こういうことに活用させていただいたわけでございますけれども、これに加えまして、さきに述べましたもろもろの戦略的な事業をより大胆に進めるということも非常に肝要かと存じますので、例えば市町村などと連携して、先導的な社会実験を行えるような仕組みも必要と考えてございますので、こうした観点からの事業制度の創設についても、是非御検討をお願いしたいと思います。以上でございます。

【近藤部会長】 ありがとうございます。

引き続き、林委員、お願いいたします。

【林委員】 御説明を伺っていて、本当に難しいなというのがまず感想です。

それぞれの主要施策に併せて項目ごとにもものすごく緻密に分けていますけれども、でも、よく見ると実は主要施策1も2も3もつながっていますよね。その辺りで、資料2の表を見ても、主要施策の中で、例えば産業でIT、バイオ産業の育成というのが北海道の資源・特性を活かす施策に挙がっています。主要施策3の下の方を見ると、北海道が遅れていた施策に地場産業の育成というのがあって、これはある意味同じことを言っている面もありますよね。こういう形で整理をしていくことはとても大切だと思うのですが、その中で一緒に考えていくことで、もっと発展していく分野というのがあるのではないかな、そういう視点を忘れてはいけないのではないかと思います。

また、フード・コンプレックスに関しては、実際に動き出して、非常に期待もしているところなのですが、その関連もあって、今、オランダのフードバレーを調べています。その中でやはりすごいと思うのが、イノベーション、革新的ということをものすごく施策の中で意識しているのですね。そういう発想がないと、例えば北海道が遅れていた施策で産業立地の促進と書いてしまうと、これはもうずっと言われていたことですよね。書いたからといって産業は来てくれないわけで、そこにどういう戦略的な革新的なものがあるかどうかというのが問われているので、その辺りをもう少し意識した書き方も必要なのかなと思いました。

また、私自身は、食や農業に関心があるので、そこの分野についてお話をしたいのですが、例えば、食料供給力の強化と書いてあって、もちろん量というのも非常に重要なのですが、質という点をもっと北海道は意識していかななくてはいけないとも思っていて、その辺りが少し欠けてしまっているかなと。食関連産業の高付加価値化というところにそれが入るのかも知れませんが、例えば健康とか、医療或いは福祉といった分野とのつながりという意識も必要ではないかなと思います。食関連産業というと、どうしても食べ物だけ思ってしまうのですが、それだけではないもっと広い視野というのも必要ななと思いました。

それから、今日の議論ではないところかも知れませんが、説明の中で少し気になったのが5ページの例えば観光の中で、更なる観光客の拡大を図ることが課題であるというふうに書かれていて、もちろん人数も非常に重要だと思うのですが、やはり金額的なことというのが今すごく言われていますので、それをもう少し意識していった方がいいのかなと思いました。

また、6ページの③に新たな北海道イニシアティブの発揮とありますが、これは関係者にはすぐ分かるかとは思いますが、この4行を読んだだけでは何も具体的なイメージがわからないのですよね。あまりにも簡略化し過ぎてしまったのではないかと。もう少し具体的に書き込んだ方がいいのかなというふうに思いました。

以上が全体の感想です。

先程の加藤さんのお話を伺っている中で一番私が感じたのは、やはりエネルギーの地産地消という言葉です。食の分野では、さかんに地産地消ということが言われていますけれども、環境ですとか或いはCO₂排出量に関しても、北海道は寒い地域ということでデータ的に見ても全国の中でもエネルギーを非常に使っています。そういう中で、私はエネルギーの地産地消、前回もお話ししましたが、単に電力をつくるというだけではなく、燃料としてのエネルギーの活用というのは、もっと工夫をしていく、道民もそういう意識をしていくことが必要ではないかなというふうに思いました。

自分では具体的にまだ出せない状況ではありますが、この参考資料3もそうなのですが、元々の第7期計画がこういう図で表しているのでも仕方がない部分もあるのですが、本当はこれ、もっと融合した絵であるべき部分がありますよね。その辺りを今回の点検の中で、そういう発想で更に進めていくということが分かるような図が書けたらいいなという希望を持っています。あまりにも縦割りっぽく書いているのでは、今の複雑な問題は解決できないのではないのかなということを思いました。少し無理難題で事務局の方には難しい話かも知れないのですが、やはりいろいろなことが複雑に絡み合っているのが今の問題だと思うので、そういうことを意識した中間点検になるといいなと思っています。以上です。

【近藤部会長】 ありがとうございました。

それでは、中嶋委員、よろしく申し上げます。

【中嶋委員】 今日お示しいただいた、特に資料2について、私もこういう感じの頭の整理の仕方をするので、非常に今後の見通しがすっきりしてきたのではないかと思います。もう少し細かいポイントを書き込む必要があるのではないかなと思います。特に空白になっている部分は、まだまだ課題があるのではないかなという感想を持ちました。

それに関連すると思うのですが、4つほどコメントをさせていただきたいと思います。

1つは、食料供給の問題を御指摘いただきましたが、これに関して北海道が貢献できる意義というものを強く意識を持って施策を進めていただければなというふうに思っております。

ます。

私自身は、国民経済にとって、食というのが場合によってはこれからアキレス腱になってくるのではないかという危機感を持っておりまして、それは例えば大震災の時のような混乱、それからこの計画策定後の更に深刻になっている国際的な食料マーケットのタイトな状況というのは懸念しなければいけないと思っていますので、北海道が食料供給で力を発揮していただければ、国民経済、それからいろいろな施策にとって自由度を高めるのではないかなというふうに思っています。

それから2番目は、多分すべての施策において、人と資金が非常に必要になってくるのではないかと思うのですが、それが北海道は実は一番足りないので、いかにそこについて配慮するかということだと思います。

人についてはいろいろな想いがあると思うのですが、やはりそこで活躍できる魅力を感じるということが非常に重要で、仕事上の魅力もあるでしょうし、生活する上での魅力もあるので、あらゆる施策がお互いに関連し合いながら人を引きつけるようにしていただければと思います。

それから資金については、国の資金もとても大事ですが、やはり民間の資金をいかに呼び込むかということが重要なのは言うまでもなく、将来のビジョンを練り込む、磨き上げるということが大切になってくるのではないかというふうに思っております。

3番目は、環境に配慮しながらさまざまな施策を進め、産業の形成をしていくということです。これからの社会、特に市民、消費者は、環境に対してもっと強い意識を持つようになると思うのですが、そういう意味での先頭を切った環境に配慮した産業をつくっていく。北海道だからこそそれができるという優位性を持っていると思いますので、そこら辺も意識していただければと思っております。

最後は、弱みを克服するやり方をもう少しいろいろ考えていただければと思っております。弱みを強みにできるものと、それから弱みをどうしてもなかなか克服できないものと2通りあるのではないかと思うのですが、前者の方は、例えば民間の力が発揮できる場所だと思います。フード・コンプレックスの特区で行われているようなところは、ある意味、今まで弱みだと思っていたところが、強みに転換できる種がたくさんあるのではないかと思います。そこは特に民間の方に力を発揮していただく、そういうような場づくりというものを心掛ける必要があるのではないかと思います。

後者のどうしても弱みがなかなか最後まで残ってしまうという場所は、ここはやはり国

や道が相当集中してサポートしていかなければいけないということです。そういうメリハリをつけることが、うまく弱みを克服して、レベルアップにつながるのではないかと考えております。

以上です。

【近藤部会長】 ありがとうございました。

それでは、田村委員、お願いいたします。

【田村委員】 資料2を見ながらなのですけれども、4点ございます。

1つ目は、資料2の上の方の表の一番左側、主要施策2のところですか。地球環境の話なのですけれども、中央環境審のほうで、国内の温室効果ガスをどのように減らすかという議論をしている中で、初めて地域におけるという議論が始まったようであります。国際的に見て、地球温暖化というのは、産業、住宅、運輸、エネルギーと、この4分野で検討するのですけれども、環境省の中でも地域におけるという話を表に出してきた。5番目の分野と言えは良いでしょうか。ところが北海道においては、5年前の7期計画の最初から地域社会の中で地球環境問題をどう解くかを取り上げて実践している。地域住民・地元企業などと連携して地域・まちづくりの中で地球環境問題を解いていこうということで、具体的な施策が盛り込まれている。この点を、もっと強調していいのではないかなという気がいたしました。これが1点目です。

それから2つ目です。主要施策の3番目の一番右側です。活力ある地域社会モデルの構築が北海道で遅れているということでもありますけれども、私自身は、北海道の港づくりであるとか、或いはシーニックバイウェイのような形で、新しい公共と言えは良いのでしょうか、NPOとか市民をうまく巻き込みながらのまちづくり、地域づくりというものが進んでいると思うのです。むしろ、活力ある地域社会モデルを実践していると、強調すべきだと思います。ただし、実践してみた課題として、施策のパッケージ化が必要であることが分かってきたのではないのでしょうか。国交省のHPでパッケージ施策を探索したら、少し違うものが出てきて残念なのですが、都市交通では昔からTDM（交通需要マネジメント）ということで、ハード、ソフト合わせてやりましょうというパッケージ施策が有名です。最近使われているパッケージ施策というのは、国と地方、それからNPOとか市民、そういう主体間の連携をどうやってうまくパッケージするか。加えて、ハードとソフトをどうパッケージしていくかが問われています。数年前から、国庫補助金の一般交付金から始まっていて施策が動いていますけれども、地域側で複数の施策を組み合わせ、まさに

パッケージにして提案してくる時代となりました。このような地域提案型のパッケージ施策に国がインセンティブを付け、地域が積極的に活力ある地域社会づくりを行なうこと、国がそういうモデル構築を推奨すること、そのところで国の役割は大きいと考えます。

その辺りについて、日本の中では北海道が先導的に取り組める部分でありますから、いろいろ工夫をしてやってみたらどうかという気がいたします。

例えば、「都市機能の集約化と公共交通の活用」という言葉はよく言われるのでありますが、北海道の場合は広域分散型地域構造でありますから、オホーツクならオホーツク35万人の広域生活圏域全体を見て、既存の公共交通軸に沿って地域社会の活性化をしていくかという話もあるでしょう。この辺りは知恵が必要ではないかと考えますが、是非、市町村連携と活性化施策パッケージについて、具体的なものを書き込めないかなというのが2つ目であります。

それから3つ目、今度は下の、東日本大震災の強靱な国土の形成というところであります。

国土交通省のHPをいろいろ調べていましたら、この我々の親委員会の国土審の政策部会で、奥野先生が平成23年7月に災害に強い国土づくりの提言というものをされています。その4番目に、「ハード、ソフト施策を加え、将来の人口減少等も踏まえ、中長期的な観点から、」ここからが大事なのですが、「人口や諸機能を災害リスクのより低い地域へ粘り強く誘導するための国土利用の方向性及び誘導するための検討が重要。」。この検討は、個人の財産を動かさなければいけないわけですから、大変な調整能力が必要なのですが、奥野先生のこの言葉は、今、議論されている社会資本整備重点計画、そこにも書き込まれなかったのです。国土審で実際に動いているのは、多分この北海道開発分科会だけだと思いますが、その中にこのキーワードの一部だけでも入れないか。人口や諸機能を災害リスクのより低い地域へ粘り強く誘導する、土地利用施策についてです。書き込み方について、私自身はアイデアがなく無責任ですが、強く思いました。

書き込むイメージとしては、リアリティーとスピード感を持って安全・安心に関わる計画をつくる。そこでは、計画における必要性、可能性、実現性を時系列に一直線に並べて順番に検討するのではなく、1点出来上がり型をつくりことを目指して、必要性、可能性、実現性を同時に検討しながら、実践過程をモニタリングしながらダイナミックに地域をデザインしてゆく。このようなことで実践例を5年間で出せないかということでもあります。

最後です。これは全体に関わる話で、どこという話ではないのです。ひょっとすると、

今日の話でもないかも知れません。この国土審に関わる北海道開発の部分、先程川合さんも言っておられましたけれども、強みを活かすという形で書き切った初めての計画だと思うのです。ところが、時の政治の変化などあって、7期計画をよく知っている北海道民は少ないのです。計画を説明しに地域を回って歩かなかったためとも思うのですが、この夢を書いている北海道開発分科会の7期計画で良いのです、5年前の計画で良いのですが、これをもっともっと道民に知らせる努力をすることによって、道民がポジティブな形で、よし、北海道を良くするためにこういう形でちょっと力を貸そうじゃないかと、お金ばかりではないのです、先ほど中嶋先生も言われたように、人材も含めての提供が出てくる可能性が私は大いにあると思うのです。今、日本中の計画はどこを見ても暗い話しかありません。7期計画には明るいポジティブな話がたくさん盛り込まれています。そのところを是非、今日ここで議論されている内容を含めて道民に周知するようなプログラムを考えてほしいということでもあります。

以上です。

【近藤部会長】 ありがとうございました。

それでは、田中委員、お願いいたします。

【田中委員】 大変申し訳ございません。少しずれた発言になるかも知れませんが、

立場上、防災の話から入らざるを得ないと思っておるのですけれども、ここの重点報告として、大規模災害、東日本大震災を受けて、分散の核となるという表現、それはそれで妥当性を持つと思います。ただ、それだけではやはり防災の立場から見ると弱くて、決して北海道というのは防災フリーのところではなく、津波も火山も含めれば、比較的ポテンシャルを持ってしまっている地域であるということは、やはりきちっと押さえた議論をしておくべきであるというふうに思っています。そうしてみると、やはり災害が起こること自体を防ぐことは大変難しいわけですので、いかにその影響を吸収できるか。今のはやりの言葉を使えばレジリエンスということになりますけれども、その吸収をできるような対策を考えていかなければいけないということになります。

そうすると、一般論という議論も片方ではありながら、やはり主要施策として、食の生産と観光というのを重要施策に打ち上げているわけですから、特にその産業を守る或いは落とさないということを考えざるを得なくなっている。そういうことがまず1つ出てくると思います。

風評被害と一言で言えば簡単ですけども、いろいろなパターンがやはりあり得て、そこをどう切り離していくのか。或いは、あまり大きなダメージを受けないようなことをどうしていくのかということになると思います。

もう一つは、大規模災害に対する防災減災対策についてであります。想定外ということで、それはそれで必要なことだと思っているわけですが、想定外ということを強調するがために、プロージブルな災害のことを軽視してしまう危険性が非常に出てきているということ。そういう意味で、そこをやはりきちんと見ておかなければいけなくて、まずその対策をとれるものはとる。つまり、想定外はとてつもなく大規模になってしまいますので、やや対応可能性が低くなってしまいうということで、やはりそこからレジリエンスを上げていく必要があるというふうに思っています。

もう一点、東日本大震災で、私が別のことで非常に大きな今までの日本の対策と変化を感じているところが、支援金という仕組みです。これは今まで義援金ということで、個々の方からお金を集めて、個々の世帯に配るということをやっていたわけです。しかし、そうではなくて、今回いろいろな金融機関もやりましたけれども、特定の目的に対して賛同する人が、それに対して投資する。一番分かりやすいのは、この事業計画に対して投資をしますということをやります。このことが実は民間活力の活用とかいろいろ言うけれども、実はアイデアを具体化するとか、或いは人をつなぐということの施策は非常に難しい中で、それをうまくやろうとしている1つの動きだと思います。

そのことを前提に防災を離れた議論に展開させていただくと、実は今、林先生と中嶋先生のお話を伺いながら、それぞれ理があると思いつつながら、私は大体こういう委員会の場を見ていると、いろいろと玉は上がっていますねと。その間の関係はどうなっているのですか、多くの場合、トレードオフを平気で乗せていることが結構あって、やはり項目間の関係をきちっと意識しておく必要があると思います。

例えば、産業立地の促進と書いてありますけれども、では、それは他の関係からいくとどうということなのだろうか。明らかに立地するだけではだめで、集積効果を持たない限りそこで発展していかないわけですから。そうすると、食関連の高付加価値化とやはり関連づけなければ仕方がないよねと。そして、確かに集積というのは規模の経済と輸送費で決まるわけですから、輸送コストはやや北海道は損だよと。そうすると、ITと流れるのは分かりますけれども、では、そのITはどこでも別に構わないわけですから、そこに例えば食の安全のトレーサビリティみたいなものをうまく絡めると少しはいいよねとか、

或いは、輸送費というのが確かに国内的にはややマイナスもあるかも知れないけれども、アジア的とか、道内的にはプラスに働くのだからといったようなことで少し見ておく必要があるのではないかという気がいたしました。

そうすると、先程言ったようなベンチャーをどう育てるのかとか、そういう仕組みというのですか、それを真剣に少し考えて、施策として何かこういうことをやりますというよりは、アイデアをうまく吸い上げるような仕組み自体を真剣に考えていく必要があるのかなという気がいたしました。

以上です。

【近藤部会長】 丁度折り返し点に差し掛かりましたので、事務局からこれまでのところでコメントをいただければと思います。

【川合参事官】 いろいろ貴重な御意見をありがとうございました。

1つだけ、林先生、中嶋先生、今、田中先生からもいただきました、この資料2の考え方なのですが、中嶋先生に言っていただいたように、頭の整理のために、きっちり整理し過ぎているところがありますけれども、議論の整理としてこういう整理をしております。我々もこれに施策を入れるときには、皆様おっしゃるように、これとこれは関係するとか、こっちは遅れているけれども、こっちは進んでいるとか、単純な整理はできないと思っていました。特に産業の立地のところもこんな書き方だったら何だかよく分からないということで、ここでは製造業というイメージで先程説明したのですけれども、まさにおっしゃったように食と農をどうやって進めていくのかというように、産業といってもそういう連携も考える必要がある。それから今回示していないのですけれども、施策の推進方策のところを書いていないのですが、先生方に御指摘されたような観点で、具体的にどのような連携を図っていくか、どういう産業とどういう産業を組み合わせるかっていうかという方策に落とさなければ、ここで問題を指摘しただけでは全く意味がないものですから、次回に向けては、皆様からいただいた貴重な御意見を総合的に検討し、お示ししたいと思います。

最終的にこの図は表に出ないものであり、頭の整理のためのワークシートでございますので、最後は文章としてIV章、V章の辺りで、こういう頭の整理をベースとして、遅れたものに対して、例えばこういう進んでいるものと組み合わせてもっとこれを押し上げないと、というように、先程中嶋委員から、遅れているものはいつまで経っても遅れるという御意見もありましたけれども、そういう御意見を踏まえながら整理して、また次回御議論いた

だきたいと考えております。よろしくお願いいたします。

【近藤部会長】 それでは、後半に入ります。

佐藤委員、よろしくお願いいたします。

【佐藤（剛）委員】 前回の2回目の会合は日程の都合から欠席いたしましたが、最初の第1回会議に出させていただいたときに私は、昨年の3・11を契機として、防災、強靱な国土づくりという観点から改めて北海道の開発のあり方も見直していくべきだ、道路や橋といった公共事業だけでなく、観光や農漁業などのジャンルにまたがる幅広い公共投資もそうした観点から考えていただきたいと申し上げました。そこから雇用や消費など景気回復につながるさまざまなメリットも派生していくはずとの認識からです。今日示された資料を拝見しながら、こうした自分なりの意見はそれなりに反映されているとついいいのかなと思いつつ、ページを繰っておりました。今後も、北海道開発が3・11後と無関係ではあり得ないのだとの考えのもと、政策を深化させていっていただきたいと切望します。

それから、食と観光や産業活性化など大きな問題については今日も大学などで専攻される他の委員の方々や専門のご職業の方が大所高所から具体的に指摘しておられます。北海道の近未来のあり方を考える開発計画についてですから、そうした大きなビジョンに関する議論がメインとなることは当然のこととして、私は今日の資料を何度か読み返した中から抜け落ちていると思われる視点についてあえて言及しておきたいと思います。

人口動態などがかつてのような右肩上がりとは違う時代を迎え、大方の市町村が直面している現実の問題に開発計画も真正面から向き合う、あるいは自治体の窮状に寄り添うような視点からの新たな位置付けが必要だろうと思うからであります。

お付き合いのある何人かの首長さん達のお話を聞きながら実感することは、ほんのごく一部の大都市などを例外として、各地のまちづくりに共通する課題は、予測を上回る人口減少と高齢化の進行の中で、各地の域内交通と医療、この医療には福祉・介護も含まれますけれども、以上の2つに集約されるのではと思っています。

交通に関しては、今日いただいたさまざまな資料の中にも実はモビリティというように表現で言及はありますけれども、私がここでいう域内交通は、札幌などとの都市間の幹線交通網のことではなく、1つの自治体内における中心部と複数の集落も結んだ高齢者らの便利な交通移動手段の充実のことです。国交省さんはこのところ、全国の過疎地も視野に入れた地域交通体系を支援していくことを狙いに、財政面と交通システムの面で自治体

の支援に大変力を入れていると伺っていますが、道内の各市町村をつぶさにチェックしていきますと、まだまだ自治体の首長さん、それから担当職員の方々にそうした具体策が不徹底ではないかと思えます。それ故に、政策として行き渡らない、補助制度などの利用が浸透していないという課題が浮き彫りになっているのではないかと、こう思うわけです。

乗り合いタクシーというような事例はほんのごく一部で先進的に取り組まれています、まだ多くの市町村に広がりがない。それ以外の制度の未利用も含めて、大きな面積を持つ市町村の方々が苦勞されている背景には、単に担当者の不勉強というだけではなく、やはり国の側に、各制度を積極的に周知し、実行面に移していってもらいたいという姿勢の欠如を指摘せざるを得ない。市町村のまちづくりへの積極関与ということがあっていいのではないのかなと思えます。

もう一つは、医療問題です。高齢者が愛する故郷、あるいは気候風土が気に入って移住した町に住み続けるか、逆に最後は永住を諦めて大都市に移るかという選択は、自宅近くで医者にかかれるかどうかという非常に現実的な問題がカギだと聞きます。このため、市町村は医師をどう確保するか、確保したあとはどうしたら定住してもらえるか、日々、血の汗を流すような苦勞を重ねているわけなんです。語弊はあるかも知れませんが、医師のための優遇制度、これには医師に魅力を感じてもらえるような住宅整備という問題も含まれております。首長の皆さんはこうした課題を抱えながら道や国に陳情を重ね、大手の医療機関に医師派遣の折衝を重ねておられるわけです。開発計画には北海道における高度先進医療の充実、研究機関の誘致といった言及はあると思うのですが、私がここで申し上げるのが何も大病院という意味ではないことは、すでにお分かりと思えます。

以上申し上げた域内交通と地域医療という問題を中心に、市町村のまちづくりに寄り添っていく総合開発計画なのだという視点を柱として記述することはできないでしょうか。今日の資料を読むと、そここのページにはピンセットでつまむように個別の要素は記述があるのですが、トータルとしてそういった視点を明記しておくことを是非御検討願えればと思う次第です。これらは観光、産業振興などの大きな問題意識とは対立する概念ではないとも思いますので。

以上です。

【近藤部会長】 ありがとうございました。

それでは、齋藤委員、お願いいたします。

【齋藤委員】 私の方からは、中間報告の素案を拝見いたしまして気の付きました、検

討のフレームワークにつきまして、若干の意見を述べさせていただきたいと思います。

今日お配りいただいた素案につきましては、まだ書き足りないというなお話でしたが、実際に読んでみて、Ⅱ章1（1）の書きぶりが相当に概括的に過ぎるのではないかと思います。施策の進捗状況とうたうのであれば、少なくとも具体的な事業を明記した上で、その成果を問う必要があるかと思います。

素案では、非常に細かく事業名を記載し成果が書かれているものもあれば、非常に大括りに書かれているものもある。これは本当に計画として主体的に取り組んだ成果なのか、それとも偶発的にといいますか、おあつらえ向きに転がり込んできた事柄を成果として列挙しているものなのか、その辺のところは区別をつけて提示をしておく必要があるのではないのかと思いました。

また、同じⅡ章1（1）では、施策の進捗状況とともに課題も提示されていますが、課題につきましては、後段のⅡ章1（2）におきましても、目標の達成状況とともに記載されています。その点では、課題をあちこちに散りばめるのではなくて、むしろⅡ章1（2）においてまとめて記した方が理解しやすいと感じました。

また、Ⅱ章1（2）を見てみますと、戦略的目標の達成状況に関しましては記載がすっぽり抜け落ちている。達成状況というからには、何らかの指標や概況を説明した上で、更に残された課題が出てくるのだらうと思いますが、課題の列挙が主になってしまい、達成状況の記載が無いように思います。

如何せん、素案では定性的な評価を主としておりますので、その書きぶりが非常に難しくなることは重々承知の上でお話をしているわけですが、そうは言っても、計画である以上、何らかの尺度をもって達成状況を明示するということがやはり必要になってくると思います。

また、Ⅱ章2につきましても、Ⅱ章1と同様の書きぶり上の問題をはらんでいると感じています。

続くⅢ章につきましては、議論がもう過ぎた後のお話なので、参考までにというところですが、3①にリーマンショックと世界金融の記載がございます。どうもこのところの座りが良くないなと思っております。リーマンショックは、どちらかという、我が国全体に関わる課題に属するようなお話で、3①のリーマンショックとその後の世界的金融危機の中で、最初と3番目のくだりでは、北海道のことが書いてある。2番目のくだりでは全国的なことが書いてあるということですので、ここを切り分けてしまった方がむしろす

つきりするのではないかと思います。リーマンショックはむしろ我が国が直面する課題の計画策定後の変化の方に移して、2番目のくだりの文章をそこに持っていき、最初と3番目のくだりは、新成長戦略の推進等に寄せて書かれた方が、外的環境の変化として理解しやすいのかなと思います。

IV章につきましては、ほとんど異論はございません。

V章につきましては、基本的にII章からIV章での整理を行ってからのことと思いますが、それにしても若干読みにくいところがあります。基本的に、V章はこれからの施策内容がこれから書き込まれるということですが、その際にはSWOT分析等のフレームワークを活用して、施策の位置づけを明らかにしておく必要があるのかなとも思いますし、また、施策の抜けや漏れがないかどうかということもチェックをする必要があろうかとも思います。

先程の田中委員や林委員の御発言とも関連しますが、施策間の関連づけということはやはり重要であろうと思いますし、それを行うことで、より効率的な施策展開あるいは重点化された施策展開が可能になるのではないかと思います。

例えば、SWOT分析は定性的な分析に馴染むフレームワークですし、他方では、資料2のように表にまとめる際にも、II章(1)では、主要施策1から5まで並んでおりますが、主要施策1から3までというのはきちんと目標とリンクした形で書かれています。4と5はそれに横串を差すような施策が並んでいるということですから、例えば、目標との関連づけが比較的明確な1から3の施策を行方向に並べる。列方向には施策4と5を並べて、マトリクスをつくっていけば、いわゆるインフラ整備と戦略目標1から3がどのように関連づけられているのかを一覧性のある形で表現することとも可能です。

できれば、寄せられるものは寄せる、寄せるという表現が不適當であれば、パッケージ化できるものはパッケージ化するというような形で、施策展開をできるだけ効率化するとともに、重点化を指向するという姿勢で検討を進められてはどうかと思いました。

以上でございます。

【近藤部会長】 ありがとうございます。

それでは、小磯委員、お願いいたします。

【小磯委員】 前回、前々回、2回にわたって私が申し上げた点について、今回、中間報告のⅢというところ、特に大震災というものを受けて、我が国の大都市圏への集中構造の脆弱性という、そういう中に新たな北海道開発の意義があるのではないかと、しっかり受けとめていただいて整理をしていただき感謝をしたいと思います。

それで、今回いただいた資料と御説明をお聞きした上での感想を大きく2つ、2点目は少し分かれて2点になりますけれども、申し上げたいと思います。

やはりこういう総合開発計画というものをしっかり発信していく上で一番大切な要素は、明快性だと思うのです。いわゆるこういう目標のために、実はこういう手法、施策が有効であるというところがいかに伝わるかというところ。

そういう中では、やはり計画の中に、これも盛り込みたい、これも掲げたというところでの、やや論理の矛盾と申しますか、そういうところがあると読みづらいという、そういう中で1点、今回読ませていただいた中で、この計画ができて以降の大きな変化というのは、やはり政権の交代です。新しい政権で示された新たな成長戦略というもの、これを引用して書いておられるのですけれども、私が理解する限り、この新しい政権の下での成長戦略の基軸というのは、効率性という中での国土の選択と集中という言葉での、ややもすると、大都市という、そこに集中していくという、そういう政策の基軸が感じられるわけです。

実は北海道開発の政策意義というのは、ある意味ではそこは少し違う部分があって、地方の立場でそこをどう整理していくのか。そこに昨年の大震災という中での国土の脆弱性というものを、そこを位置づけた中で、北海道開発の意義というものをしっかり発信していくという、そういう整理が大変難しいとは思いますが。もちろん政府の中での皆さん方の作業なので、政権が示された新成長戦略の文脈をどう書き込むかというのは大変難しいところではあるのですけれども、気持ちとしてはそういう気持ちで整理をしていただきたいなというのが正直なところだと思います。これが1点目です。

それから、今回の第7期計画の特徴というのは、私はこの計画の策定時における部会の議論を思い出しますと、それまでの総花的な計画づくりから、かなり思い切った重点化をという、そういう議論の中で出てきた計画であり、それがこの第7期計画の1つの特徴だというふうに思います。

そうすると、5年間の計画を策定して以降の変化の中で、逆に言うと、その重点化された政策はどうだったのか。多分5年もたつと、それ以外の大事な政策も出てきて、それはやっぱり思い切ってこの点検作業の中で組み込んでいくという、その視点が私は必要なのではないかなというふうに思います。

そういう中で、私なりに感じているところを2点申し上げたいのですけれども、1つはやっぱり公共投資の減少という大きな流れ。これは良い悪いの話ではなくて、現実のもの

として、しかもそれを受けとめた建設業というのは、これまで北海道の中での最大の雇用の受け皿であった。その力がどんどん衰えてきた。そういう中で、北海道の中でも雇用というものをどう受けとめていくのかというのは大きなテーマだというふうに思います。

そういう中で、実はこの計画期間中に建設業の雇用を上回る産業が出て参りました。これが医療、福祉、介護という分野です。今、その分野の雇用者数の方が建設業を上回っているという。この流れをどう受けとめていくのか、もちろんほかの地域に先駆けて超高齢化社会に入っていく北海道ですから、それに対する受け止めというのを政策的にどう示していくかというのは大きなテーマだと思います。そういう中で、医療、福祉、介護産業が最大の雇用産業であると同時に、それを支える産業として、先程各委員からお話がありましたけれども、医療産業というのは、北海道にとって優位性のある分野でもありますし、さらにまちづくりの核をこれから成していくものでもある。そういう中で、医療、福祉、介護分野というものを改めて重点的なこれからの政策として位置づけていくという方向、これはひとつ私、大事なのではないかなというふうに感じております。

それからもう1点、これは特に最近の動きですけれども、エネルギー、自然再生エネルギーというものを我が国がどう受けとめていくかという中で、北海道という地域は、今いろいろな注目を浴びつつある。そういう中でさらに、エネルギーの地産地消という、地域としての立場での考え方も出てきている。私は、その中で北海道の経済の、しかも持続的な活性化というものに結びつけていく中には、そういう動きを地域の産業がしっかり受けとめていくという、その視点が計画のメッセージとしては大事ではないかなというふうに思います。

なぜそれを申し上げるかという、戦後の北海道の開発政策、北海道の経済のこれまでの推移を考えてみると、実は石炭という非常に大きなエネルギー産業が北海道を支えていた時期があります。それが結果的にどうであったのかという反省を見てみると、残念ながら外部の大手資本がそのエネルギー産業を支えたということで、その結果、石炭が衰退した後の夕張問題に象徴されるような、結局地域の産業でしっかりそのすそ野を支えていくという、そういう開発政策が、ややもすれば弱かったというところ。ところが、今、自然再生エネルギーの動きを見ていると、同じような外部資本が、北海道をただ空間として、利用しやすい地域として見ている。そういう動きに対して、地域のしっかりとした産業が受け止めて、そこに雇用を生み出し、関連産業を育てながらすそ野をしっかり広げることで、これからのいろいろなエネルギー状況の変化の中にも地域として安定した地域産業、

地域政策という、そういう展開ができるのだという、何かそういう道筋を是非この点検作業の中ではどこかでメッセージとして出していただきたいなというふうに思っております。

以上です。

【近藤部会長】 ありがとうございます。

それでは、北村委員、お願いいたします。

【北村委員】 この中間報告の素案を最初に読んだ際には、正直、非常に分かりにくくて難しいなと思ったのですけれども、先程、参事官からの御説明を聞きますと、非常にすっきりと頭に入りました。

それで、今日は総論ではなく、各論について少しお話をさせていただきたいと思っております。

前回、PFI等民間資金或いは経営能力の活用について発言させていただきましたけれども、これに関連いたしまして、活力ある地域社会モデルの構築について少しお話をさせていただきたいと思っております。

PFIは、この度コンセッション方式が導入されておりまして、空港や水道等、幅広い分野での活用が可能になってきておりますけれども、同時に、今後の公共施設の老朽化対策にも非常に有効な手法であると見ております。

我が国の社会インフラ老朽化問題では、橋梁の長寿化とかがよく取り上げられておりますけれども、老朽化対策が必要なのは、道路、橋梁だけではなくて、地方自治体が管理している学校、公営住宅、上下水道等の公共施設も同様でありまして、こうした施設については、長寿命化を図るだけではなくて、今後の人口減少、将来の地域動向をにらみながら、統廃合とか、一施設の多機能化でありますとか、或いはさらに自治体の枠を超えた広域での共用化を図る等、保有する公共施設を経営的視点から総合的に企画、管理、活用、処分する取組、いわゆる公共施設のマネジメントの観点が重要になっていると思っております。

これらは基本的には自治体の問題かも知れませんが、やはり北海道全体の課題として位置づけて考えていく必要があります、その解決のためにPFIの活用というものを積極的に位置づけていただきたいと思いますところでございます。

一部には北海道の施設というのは本州に比べて比較的新しいので、こういう取組がそれ程必要ないのではないかという見方もあるようですけれども、実際に、例えば札幌市において今後10年以内に更新或いは全面改修が必要となる施設の床面積は、3.6倍になるといような話もございまして、やはり道内全体にとっても非常に大きな課題ではないかと

考えているところでございます。

それともう一つ、地域社会モデルにつきまして、これも前回申し上げましたけれども、2地域居住の話も再度付言させていただければと思います。

今後全国を上回る高齢化及び過疎化の進展が確実に見込まれる中で、積雪寒冷地並びに広域分散型の都市構造を持つ北海道が、いかに冬場の市民の安全と行政の効率化を両立させていくかというのは、非常に大きな課題であります。特に昨冬の大雪によりまして、一部の地域の除雪或いは交通アクセスに大きな障害が発生したのは周知のとおりでございます。今後、地方の財政が一層厳しくなる中で、急激に増えていく限界集落や人口低密度地域の対策をどのように進めていくのかということは、北海道の課題であると同時に、全国の課題でもありますので、是非北海道モデルとして重要施策の中に位置づけていただきたいと考えています。

以上でございます。

【近藤部会長】 ありがとうございます。

それでは、石田委員、お願いいたします。

【石田委員】 大きく3点ほどございます。

1つは、参事官おっしゃっていたのですけれども、まだまだ書き込みが足りないのかなというふうに思いました。資料2に遅れている施策と進捗している施策とそういうふうに書いてあるのですけれども、なぜそんな判断になるのかというのが良く分からないとか、施策の方向性ももう少し、例えば観光産業の育成とか書いてありますけれども、シーニックバイウェイなんかをやっていると、DESTINATIONマネジメントをやって、そこで収入を得たいのだけれども、なかなかうまくいかないというような話もよく聞きますので、そういうところを支援すると、ああいったものが更によくなっていくだろうというふうなこととか、それに関連して、これは必ずしもこの中間報告の中に書くべきことではないかも分かりませんが、そういうユニークな活動をされている明るい展望を持っている、そういう事例なんかを別冊子でもいいから、何か紹介をするということなんかも含めて工夫すればどうだろうかというのが1点目であります。

2点目は、田村先生と随分重複するかも分かりませんが、交通とかインフラに関してでございます。2点ほど、国際交通と地域交通という話をさせていただきたいと思えます。

国際交通に関してですけれども、4ページには、新千歳と苫小牧ということで、何かま

だハブ主体かなという気がするのです。最近は少し状況が変わってきて、安全とか安心でやっぱり分散した方がいいだろうとか、航空機とか船とか、ダウンサイジングによって、安価でかつ環境にも優しい、そういうものが出てきたからこそ、LCCなんかが可能となっているわけですね。そういうことを考えてアジアとの関係を考えると、もうちょっと直結するような産業の在り方、経済の在り方、これは観光であったり、医療サービスであったり、或いは食であったり、ITということかも知れませんが、そういうことを想定した上で今ある複数の空港、複数の港湾というものをどう活用するのだと、それを高速道路でどうネットワークするのだというような、そういうビジョンなんかが出てもいいのかなというふうに思いました。

2番目の地域交通であります。モビリティの確保という言葉が出ていますのですけれども、これについては、これからの超高齢社会の超高齢者の社会参画とか、貢献とかということを実際に考えないといかんだらうと思うのです。これまでは、高齢者だからサービスしましょうという、そういう感覚が強かったと思うのです。医療、介護というのも非常に大事なのですけれども、少し話が大きくなりますけれども、国民経済的に見ると、効果と言ったときに、医療、介護は、今はフロー効果しか国民経済的には出ていないのではないかなと。我々の社会資本整備で言うと、定数効果的なフロー効果と、それがきちんと存在して機能して社会に貢献するというストック効果がございまして、そのストック効果のところを超高齢社会とか、医療、介護ということで考えると、それは何かというと、お年寄りに元気になってもらって、外へ出てもらって、何らかの形で社会参画をしていただくという、そういう観点からも、モビリティの確保というのは更に今後重要になってくるだらうというふうに思いますので、その辺、何か書ける範囲で書いていただければと思います。

3つ目でございます。新成長戦略でありますけれども、こんなことを言うと怒られるかも知れませんが、2年前に作られて、若干色あせた感じが、特に環境系については漂っております、そうだからこそ今、官邸でえらい頻度で国家戦略会議をやっておりますね。その中で、前回になくて今回特に重点化されているのは、総理の意向もあって教育ということに非常に焦点が当たっておりますので、ツーリズムの国土交通省で、国土審議会で、文部科学省ではございませんのであまり言えませんが、何か教育で北海道の持っている強みを活かせるという余地はたくさんあると思うのです。自然とか、開拓の歴史とか、或いはリサイクルとか、そういうことなんか何か取り込めたらいいなとい

うふうに思ひまして、もう間もなく新成長戦略はなくなってしまうのかなとも思ひますので、その辺をどう考えるかというのも少し工夫が、目を配っておいた方が良ひのかなぐらひの感じではす。

【近藤部会長】 ありがとうございます。

最後に、生島委員、お願いいたします。

【生島委員】 過去2回は一番最初に発言しまして、今回一番最後ということで、どうなるかなと思ひておりましたら、少し気になるところがござひます。

と言ひますのは、北海道開発ということなのですけれども、北海道、まさしくこの広大な大地の中に、私ども札幌市のような192万という大きな都市もあれば、限界集落とか、若しくは集落がなくなるという状況になつてゐるところもある。そういうものを総合して計画をつくるということは相当難ひ。どんなふうによつていけば良ひのかなというので少し気になりました。

佐藤委員がおっしゃつた市町村に寄り添うというお話があつて、その市町村の市の中には札幌市もきつと入つてゐますよね。というのがどうなのかなとか、書きようがなかなか難ひのかなという気がしてゐます。

それで、札幌市長がよく言つてゐるのは、北海道は札幌市を使つてくださいと。他の自治体は札幌市の機能を本当に使つてくださいと、そんなことを常に申し上げてゐるわけですが、こういう大きく都市の状況、自治体の状況が異なる中で、この計画をどんなふうによつていくのか、もちろん今回は新しい計画をつくるということではなくて評価をしてゐるわけですが、その辺を少し考へていかないとだめなのかなという気がいたしました。

それともう一つ、御発言の中で田中委員がおっしゃつていたと思ひましたけれども、私も少し気になつてゐたのが、産業の捉え方と関連性みたいなお話しなのですけれども、特にIT産業のようなものをどう捉へていくかということなのです。札幌市で産業振興ビジョンを作つたときに、IT産業というのは、例えば食品の製造業、環境産業、観光とか、いろいろな産業を横断的に下支えしていくという性格のものであろうから、書き方をいろいろ考へる必要があるのではないかとつた議論をしたことがありますので、並列的に書くのがどうかという気がしてゐます。

したがつて、その辺の関連性については、先程川合参事官の方から、次回出しますというお話がありまして、期待申し上げたいと思ひてゐます。

それで、本論でありますけれども、今回の中では、やはり社会経済情勢が大きく変わつ

たというところを大きなポイントとして捉えていく必要があるということで、これはたくさんの方の委員の皆さんからそういうお話が出たと思います。

そこで私は、やはり東日本大震災のことが非常に大きなショックであった。その中で2つのことをお話し申し上げたいと思いますけれども、1つは、エネルギーの在り方のお話でございます。

今までの議論の中心的な課題は、いわゆる再生可能エネルギーをどうやって膨らませていくかというところでございます。それで、先程言いましたように、大都市とより広い市域を持っておられる地域との違いというお話を前回もさせていただいておりました、このエネルギーの在り方を議論するとき、再生可能エネルギーの話と原発の話というのが今、中心的な課題にはなっておりますけれども、もう一つとしては、いわゆる分散型のお話というのも、国的には大きく取り上げられているのではないかと見ております。

と言いますのは、今、いわゆる原子力とか、再生可能エネルギーとか、火力、コジェネ、そういうものをどう組み合わせていくのかということが国の中で議論されておりますが、コジェネについては、現状が3%程度のものを15%に膨らませていくということは、さまざまな選択肢においても共通的な認識をされているということもありますので、都市型のエネルギー政策としては、そういったものについても記述をしていただければと思っております。

それともう一つが、東日本大震災の関係でいきますと、防災、減災のお話でございます。

1つは施設的な問題のお話で、先程北村委員の方から、いわゆる公共施設の更新の時期を相当迎えているのではないかとということで、札幌市の事例も御紹介いただきましたが、やはり防災という観点からも、より公共施設の耐震化、維持補修、それともう少し高いレベルのものを目指していく、20年、30年で更新していくのではなくて、より強固なもの、より堅牢なもの、そういうものがトータルで考えると、効率的なのかも知れない。そのようなことをきちっと整理していく必要があるのではないかなと思われました。

最後に、林委員から観光客の数の問題だけではなくてというお話がありましたが、私も全く同感で、1回目のときに少しお話を差しあげたのですが、特にインバウンドの話でいきますと、北海道というのは東アジアから見て遠いところなわけでありまして。したがって、そういう遠いところに来てくれる人に、相当高いお金を払ってもいいぞというものを提供していくことが非常に重要ではないかということで、数の話と、客単価と言ったらちょっと語弊があるかも知れませんが、イメージ戦略としてもやはり高級路線といいます

か、そういう方向で進めていくべきではないかと思いました。

以上です。

【近藤部会長】 ありがとうございます。

それでは、ここで全員終わりということでございますけれども、これまで私、一言も発言していませんので、少し時間がございますので、お話をさせていただきたいと思います。

全体の皆さんのお話を伺ってまして、大部分、共感するところがございました。したがって、私がこれから申し上げるのは、資料の各論に若干入ったところで思うところをお話しさせていただきたいと思います。

まず、この7ページのⅢの北海道開発を巡る状況の変化と課題のところの北海道経済、人口の状況と書いてございますけれども、これ、全体の計画が、何度も出てはいますが、数値目標なんかが記載されていない。そうとは言いながらも、やはり目的とするところというものがあるわけですし、それは北海道の社会経済的な健全な発展を得ながら、そして国に貢献していくということだと思っておりますけれども、少なくともそれにぶら下がるもう少し具体的な、それにぶら下がる第二目標というか、そういうものがもう少し明確にされて、そしてそれに対して具体的な施策がどうだったのかという議論にできればなという思いも全体的にいたしました。

特に経済規模の話で申しますと、北海道経済の状況は、G R Pで申せば、10年前は大体高くて21兆円ぐらいあったのですが、今はもう18兆円まで落ちているわけですね。ここだけ全国47都道府県を見ましても、そのG R Pの変化率、負の方向の変化率は47番目ですよ。これくらいひどい状況になっておりますし、それから、地域間の格差を見ますと、すべからく悪い方向の北海道で。そのような状況の中で、こういう計画がうまくいっている、うまくいっているというのは、一体どうなのだろうという疑問を感じる方もおられると思うのです。したがって、やはり当初作った計画は順調にいっているながらも、目指すところについてはまだまだなのだとすることがはっきり分かるようにしておく必要があるのではないかなというふうに思いました。

また、関連することでございますけれども、くしくも今、生島さんのおっしゃったことと関連するのですが、御本人はなかなか言いにくいので私の方から申しますと、1ページの記載に、札幌市は北海道の牽引車である、機関車であると、非常に元気な札幌というふうに感じさせる記載があるのですが、ところが札幌はまさしく非常に厳しい経済情勢にございます。札幌のG R Pの減少も、ここ10年を見ましても、大体札幌市さんは6.

8兆円から6兆円ぐらいのGRPを持っているのですけれども、これが10年で6,000億円、10%下がってしまっているとか、これも他の市と大体大きなところ、大きな町、13、14のものを比較してみましたら、絶対額で6,000億円落ちているところはないのです。正確にはあるのですけれども、一番大きいところで、あれは横浜だったか、要するに、十二、三の市で大きい町市で調べてみますと、3番目に悪いのです。だから、悪い銅メダルをもらっている格好になっていますね。

そういったことで、札幌市は結構きつい。なぜか。これは、札幌市は今、北海道の中で唯一に近いぐらい人口がどんどん増えているわけです。これは地方が疲弊して、そして疲れ切った方が札幌に集まってきているだけで、非生産的な人口ばかり増えてしまった。それが生活保護、保護率も3.2%ぐらいでしたね。

この数字は北海道の平均を大きく上回っているのですね。非常に高い数字になっているということで、やはりここにも札幌が本当に北海道を牽引するというのは、この数字だけを見ても、そこまで本当に期待できるのかと。したがって、資料にも地下の歩行空間の公共事業がいかにすばらしいと書いていますけれども、それ以外何も書いてございませんので、やはり牽引するに足る活性化をどうするのかということも、ここに記載するというよりも、そういうことも意識した記載の仕方が欲しいなという思いがしました。

次に、我が国が直面する課題の計画策定後の変化のところグローバル化の進展とございますけれども、少し細かい話になってしまいますけれども、グローバル化の進展や東アジアの経済発展に伴って、国際的に船舶の大型化が進んでいる。そして、港の水深がどんどん深くなっていますけれども、全国を調べてみますと大体深いところで苫小牧が一番深い14メートルございますね。ところが他の東南アジアの港を調べると、軒並み14.5から15メートルに深さが増えています。

これはたまたま港の例でございますけれども、やはりグローバル化ということを考えた場合には、こういった社会インフラもしっかりと競争相手国の社会インフラとの比較検討をしながら、必要なものはそちらも睨みながら強化していくということも必要ではないかと思えます。

それともう一つは、北海道の優位性を活かすため、まさしく食、観光でございますけれども、これに一番必要なのは、やはり道路です。高速ネットワーク。これがきちっと整備されていなかったら動きがとれないのですよね。とにかく観光のエッセンシャルのインフラでございまして、そういった意味では、計画どおり進んでいると言っても、計画そのも

の、この北海道の優位性を活かすための望ましいインフラ、道路の整備はかくあるべしの最低限の目標があるわけですけれども、それも国の当初の計画で作りながら、昭和32年の計画を未だ果たしていないわけですから、それで計画どおり進んでいるなんて言って、この表を見ますと、私も若干悔しかったのですけれども、7期計画で重点的に取り組んで進捗しているなんて書いてあるのですけれども、とんでもないなと思うのです。何に照らしているか。皆さんの作った計画に照らして進んでいるのかも知れませんが、計画そのものが北海道に今まさしく必要なわけです。特に東の方です。北見なんて完全に陸の孤島になっています。いいものを作ってもなかなか運べないわけですから、そのうちJRもなくなるかも知れません。そう考えれば、やはりこの計画に、今までも感じていたのですけれども、必死になって凍結を解消しようとか、そういう動きがさっぱりないので、私も今年はこの特区にも多少責任ある立場になりましたので、今までと違った国に対する、特に道東の北見、釧路、根室、まだまだ贅沢は言いませんけれども、その道路を何とかして計画を掘り起こすことはいろいろな戦術を使ってやっていこうと思っていますので、この計画においても、少なくとも計画が順調に進んでいるなんていうことはやめていただきたいのです。逆作用力が働いてしまいますので、よろしくお願いします。

それから、札幌と帯広が今回やっと開通したわけですから、この北海道にこの道路ができれば、どれだけの効果があるのか、そこの数字はもう出ていますよね。一定期間では60%増えたという数字もあるわけですから、そういうものを出して、これだけ効果があるのだというところを強く打ち出していただいて、そういうものを材料にしながら私もまた国に要望の新しい道具にしていきたいと思います。その辺もよろしくお願いします。

それと、北海道新幹線の開業も間近ですから、これを契機にして、その取組についても、もうそろそろ触れてもよろしいのではないかなというふうな思いもいたしてございます。

あとは、これはVの今後の7期の計画の推進方法について、まず食の件でございますけれども、食の件については、この場でも今、非常に皆さんから貴重な御意見、私、昔からクラスター活動をやり、なおかつ、現在、特区機構の理事長に就任して、非常に責任の重たい仕事を引き受けているのですけれども、今般、非常に貴重な意見をいただけたなと思っています。ちゃんとやっていますよという言い訳もしたいぐらいのところがあったのですけれども、特に林先生がおっしゃられたように、食のイノベーション、オランダ云々の話がございましたけれども、まさしくそこが特区のポイントでございまして、1つには、食というのは、私どもの取組は、食のバリューチェーンというものを1つに考えて、生産

から販売までを結構ばらけてやってきているのですね。生産者は消費者のことをほとんど知らないという、そういう傾向にある。逆に、消費者は生産者がどこまでできるのかも分からないということで、中間の加工についても両側を知らないでやっているとかということで、まだまだ頑張れる余地をたくさん残しているのので、私は昨日も実は、農水省の食ビジョン検討会の中でも、国の補助事業が6次産業と言っていながらばらけているじゃないかと、新たな事業計画を6次化しなさいと言ってきたのですけれども、バリューチェーンというものを高めていく。そして、バリューチェーンの目玉は、オランダで言う、オランダのワーゲニンゲンは、まさしくクラスター拠点ですから、特に食の付加価値をつけるという、品質、安全、そして機能性というところは、あそこでじっくり研究開発しながら新商品を出していくというすばらしい拠点です。私はあれを睨みながら、この食のバリューチェーンを形成したいということで、その安全性、有用性、品質を評価分析するナショナルセンターをつくってやろうと思っています。それはオランダを学びながら。

そして、韓国に負けず、韓国も同じものをつくろうとしていますから、2015年に500億円、向こうは500億円、うちは数億円しかくれませんが、とにかく彼らに負けまいと取り組んでいきたいということでございまして、ちゃんと手掛けていますので、その辺のことについて、やはり食のバリューチェーン全体の底上げを図る必要があるとか、そういう言葉がここに欲しいのです。

それと、先程の道路の話ではありませんけれども、北海道の食産業が抱える輸送コストとか、輸送時間、これはハンディキャップですからね。北海道は大きいし、寒いですし、まだできていないということで、それで、このところは食の品質とか鮮度などの付加価値に直接そういうことが関係してくるわけですから、したがって、そのためにも、輸送のネットワークインフラの整備というのは、まさしくこの特区を実現するためにもエッセンシャルなものなのだということで、この計画にとどまらず、さらにそういうことを念頭に置いて、単なる書いた計画を目標にするのではなくて、目標はきちっとそういった北海道の自立的産業を構築して、雇用、税収を生んで、ひいては国に貢献するということなのですから、そういうところに照らして何が必要かと考えれば、やっぱり北海道の食産業を盛んにすることがまず具体的な目標で、そのかけがえのないツールとしてのこと、その視点からもこの道路というのは必要なのだということが何カ所か書いていただきたいです。そういうことでひとつお願いしたいと思います。

観光につきましては、私は過去のこととはともかく、これからもっとこうすべきだと思う

のは、既存の観光支援機構にもっともっと各関係機関が情報や予算をうまく集約して、なおかつ、そういう関係機関はたくさんございますので、どこか中心になるところがあるわけですから、そこがきちっとそういうものを集約、そしてプランセクションと連携しながら、組織、運営全体のバランスをもうちょっと強くする必要があります。ばらばらやっているみたいな感じがします。ましてや、乏しいお金しかないのだから、きちっと結集してやらなければならないと思いますので、そういった意味では、散らばって観光資源は有効に使いながらも、やはり運営については北海道という次元でしっかりと全体を統括するといいますか、そのためにはどこか中心になってガバナンスをしっかりと働かせる、そういう必要があると思っています。もちろんそのためにはしっかりしたビジョンを描いて、それを実現するためのガバナンスを働かせるということです。そして、各地域のそれぞれの役割分担をしてやっていくという、そういうことで、もうちょっと言い換えれば、北海道観光の企画能力全体を向上させる必要がある。ちょっとこれは足りないなと見ています。その辺がまだまだ必要だと思うし、今の財力の中でもまだできると思います。だから、こういうことをもうちょっと北海道観光の企画能力全体をぐっと底上げするという必要があると思いますので、その辺も少し言及していただければなというふうに思っています。

それともう一つは、お客さんにただ来てもらうだけの政策というのではなくて、最終的には来てもらうことが大事なのですけれども、やはり北海道観光事業者が競争力をつけていくという、そのためには、もうちょっといろいろな関連データを収集して分析する能力をつけるということです。要するに、評価する力を、常に毎年評価して、そして反省するものは反省しながら次に活かしていくというのが、どうも定量的にやられていないような感じがします。収集分析し、次に活かすということと、あとは人材の育成です。人材の育成もやはり時間が掛かっても、これはどの分野もそうですけれども、観光でも人材育成というものが必要だと思います。そして、その育成支援というものをどこかでやっていかなければいけないということ、そういうことも盛り込んでいただければなと思っています。

全体としてそんなことを思った次第でございます。

以上でございます。これらを含めて、事務局の方から全体を通じてのコメントをお願いします。

【川合参事官】 いろいろな御意見をいただきましてありがとうございました。

まず、資料の作り、記述の問題ですとか構成につきましては、齋藤委員からも詳しく御指摘いただき、石田委員、それから近藤委員からもありました。非常に貴重な御意見をいただきましたので、中間点検の構成や記述をまとめる際の参考にさせていただきたいと思っています。

それから、活力ある地域社会の形成ということで、これは札幌市も含めてという近藤部会長、生島委員からもありました。その地域社会の形成ということで、北村委員からは、民間資本、PFIの話、或いは2地域居住のようなモデル的な話もございましたし、根本的な議論として、佐藤委員からも、地域のまちづくりへの関与と申しますか、支援という意味で、医療だとか交通の話がございました。小磯先生からも、医療というものが非常に北海道の優位産業になるのではないかというようなお話もございまして、そういった地域社会の形成の中でいかに産業を育てていくかということについても整理していきたいと思っています。

また、それに対する支援ということで、インフラの話もございました。石田委員から、国際交通の中で苫小牧と千歳へのハブにちょっとこだわり過ぎているということで、分散化の話がありました。これは、先ほどの近藤部会長の食との関係もあるのですけれども、実はアジアへの輸出というのは、北海道の農産物は直接地域から送らないと生鮮品なんかは意味がないということで、例えば地域の空港から輸出しているものは若干増えてきてございます。空港、港湾から直接、今、チャーター便なんか規制緩和でベリー貨物を運べるようになりましたので、いろいろそういう工夫をすれば運べるということで我々は実証的な実験もやっております。

そういった意味で、地域社会の魅力ある、活力ある発展をするために、やはりそういうハードの部分、公共インフラの部分でも支援していく形も必要になります。先程も高規格道路、新幹線という話があり、近藤部会長から高規格道路はまだまだだというご指摘がありました。我々もミッシングリンクはまだ残るという意識で頑張っていきたいと思っておりますけれども、そのためには戦略的な説明が要るということで、これまで完成した部分の効果を言い、さらにできていない部分についての問題というような形で、説明していきたい。やはり地域社会の形成には、地域で産業を興す、或いは産業の強化を図るためにはそういう部分が大事だと思いますので、そういったものの総合的な整理をしていきたいと思っております。

エネルギーにつきましても、林委員ですとか、小磯委員からもございました。北海道は

非常にポテンシャルを持っているのですけれども、今使えているのは本当に何百分の1なのです。風力でも、北海道で需要がないからそのポテンシャルを使えない状況にあります。だから送電線網をつくれという議論があります。今日も御意見がありましたように、民主党の第二次エネルギーPTでは、北海道は国費で送電網をやってもいいのではないかという提言がされるくらいポテンシャルはあるのですけれども、ただ外に使うのではなくて、やはり地産地消という意味で、先程小磯委員からもございましたように、今まで外資でエネルギー政策を進められてきたけれども、地域産業として地域活性化するための地産地消として地域の産業に回すといった、そういったものも含めた総合的な政策という整理を今後して、活力ある地域社会の形成が進められるような検討をして参りたいと思います。

いろいろと地域の活力、産業、それからそういった公共施設、インフラ、社会資本が絡みますので、その辺、どこまで整理できるか分かりませんが、関連をつけた形で今後の5年間、進むべきビジョンを整理して参りたいと思っていますので、よろしくお願ひします。

以上でございます。

【近藤部会長】 どうもありがとうございました。

何か皆さんのほうから、御質問、御意見がありましたらどうぞ。

ないようでございますので、事務局の方から連絡事項がありましたらどうぞ。

【本田総務課長】 事務局からの連絡事項ですが、本日の議事録につきましては、後日、皆様に送付させていただきます。内容について御確認いただいた上で、国土交通省のホームページに掲載したいと考えておりますので、よろしくお願ひいたします。

また、第4回の部会の日程につきましては、御案内のとおり、7月19日（木）を予定しておりますけれども、確定次第、改めて御連絡申し上げたいと思います。

最後に、本日お配りした資料につきましては、そのまま机の上に置いていただければ、私どもの方から後日郵送させていただきたいと思います。

本日は、お忙しい中御出席いただきまして、どうもありがとうございました。

【近藤部会長】 それでは、これもちまして第3回の計画部会を終了といたします。ありがとうございました。

— 了 —